

大船渡市物価高騰対策運輸事業者等支援金交付要綱

(目的)

第1 物価高騰の影響を受けている運輸事業者等の事業継続を支援し、社会インフラとして旅客及び貨物の安定かつ安全な運行を確保するため、予算の範囲内で、大船渡市補助金等交付規則（平成13年大船渡市規則第56号。以下「規則」という。）及びこの要綱により支援金を交付する。

(定義)

第2 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 一般貸切旅客自動車運送事業者 道路運送法（昭和26年法律第183号。以下「法」という。）第3条第1号ロに規定する一般貸切旅客自動車運送事業を営む者をいう。
- (2) 一般乗用旅客自動車運送事業者 法第3条第1号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業を営む者をいう。
- (3) 貨物自動車運送事業者 貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第2条第1項に掲げる貨物自動車運送事業を営む者をいう。
- (4) 自動車運転代行事業者 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成13年法律第57号）第2条第2項に規定する自動車運転代行業を営む者をいう。
- (5) 中小企業者等 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者及び個人事業主をいう。

(支援金の交付対象者)

第3 支援金の交付の対象となる者は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 市内で事業を営む一般貸切旅客自動車運送事業者、一般乗用旅客自動車運送事業者、貨物自動車運送事業者又は自動車運転代行事業者
- (2) 市内に本社又は営業所を有する中小企業者等
- (3) 岩手県が実施する貸切バス事業者運行支援緊急対策交付金、タクシー事業者運行支援緊急対策交付金又は運輸事業者運行支援緊急対策費（以下「県補助金」という。）の交付決定を受けた者（自動車運転代行事業者を除く。）
- (4) 申請日時点において事業を継続し、支援金の交付決定後も事業を継続する意向がある者

(支援金の交付対象車両)

第4 支援金の交付の対象となる車両（以下「交付対象車両」という。）は、一般貸切旅客自動車運送事業者、一般乗用旅客自動車運送事業者、貨物自動車運送事業者又は自動車運転代行事業者の保有する事業用自動車のうち、使用の本拠の位置が市内の住所で、県補助金の交付決定を受けたもの（自動車運転代行事業者を除く。）とする。

(支援金の額)

第5 支援金の額は、次に定める1台当たりの単価に交付対象車両の台数を乗じて得た額とする。

- (1) 一般貸切旅客自動車運送事業者の保有する事業用自動車 30,000円

- (2) 一般乗用旅客自動車運送事業者の保有する事業用自動車 15,000円
 - (3) 貨物自動車運送事業者の保有する事業用自動車（ただし、次の(4)、(5)及び被牽引車を除く。） 16,000円
 - (4) 貨物自動車運送事業者の保有する事業用霊柩自動車 16,000円
 - (5) 貨物自動車運送事業者の保有する事業用貨物軽自動車 16,000円
 - (6) 自動車運転代行事業者の保有する随伴用自動車 30,000円
- （支援金の交付申請及び請求）

第6 支援金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、大船渡市物価高騰対策運輸事業者等支援金交付申請書兼請求書（様式第1号）を市長に提出しなければならない。

2 申請書兼請求書に添付する書類は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定めるものとする。

- (1) 一般貸切旅客自動車運送事業者 令和7年度貸切バス事業者運行支援緊急対策交付金の交付決定通知書の写し、受給を証する書類等
- (2) 一般乗用旅客自動車運送事業者 令和7年度タクシー事業者運行支援緊急対策交付金の交付決定通知書の写し、受給を証する書類等
- (3) 貨物自動車運送事業者 運輸事業者運行支援緊急対策費（第6弾）の交付決定通知書の写し、受給を証する書類等
- (4) 自動車運転代行事業者 公安委員会からの運転代行業の認定証の写し、随伴用自動車に係る自動車登録番号等が記載されている公安委員会への認定申請書等の写し、対象車両全ての車検証の写し及び車体に掲示する認定番号が確認できる対象車両全ての写真

（支援金の交付決定）

第7 市長は、第6の申請があったときは、その内容を審査し、適当と認めたときは、支援金の交付を決定し、大船渡市物価高騰対策運輸事業者等支援金交付決定通知書（様式第2号）又は大船渡市物価高騰対策運輸事業者等支援金不交付決定通知書（様式第3号）により申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項のとおり交付を決定したときは、速やかに支援金を申請者に交付するものとする。

（申請の取下期日）

第8 規則第8条第1項に規定する申請の取下期日は、支援金の交付の決定の通知を受領した日から起算して15日以内とする。

（支援金の交付の決定の取消し等）

第9 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該支援金の交付の決定を取り消し、又は既に交付した支援金の全部若しくは一部の返還を命ずることができる。

- (1) この要綱の規定に違反したとき。
- (2) 申請書又は関係書類に記載された内容について、事実と異なるものが存在すると判明したとき。
- (3) その他不正な行為があると認めたとき。

(支援金の返還)

第10 第9の規定により支援金交付の決定の全部又は一部を取り消された場合において、当該取消しに係る支援金が既に支払われているときは、補助事業者は、14日以内にその返還をしなければならない。

(市の補助金等の併給)

第11 市の類似した支援金等（大船渡市中小企業等事業継続緊急支援金を除く。）の支給を受けていないこと又は受ける予定がないこと。

(補則)

第12 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和8年1月21日から施行する。

(失効)

2 この要綱は、当該年度の支援金に限り適用する。ただし、第9及び第10の規定は、この要綱の失効後もなおその効力を有する。

様式第1号（第6関係）

年 月 日

大船渡市長 様

(申請者) 所在地
名 称
代表者

大船渡市物価高騰対策運輸事業者等支援金交付申請書兼請求書

大船渡市物価高騰対策運輸事業者等支援金の交付を受けたいので、大船渡市原油価格高騰対策運輸事業者支援金交付要綱第6の規定により、下記のとおり支援金の交付を申請（請求）します。

記

1 交付申請額 金 円

2 振込先口座

金融機関名			支店名等	
口座種別	1 普通	2 当座	口座番号	
口座名義人	フリガナ			
	氏 名			

3 発行責任者及び担当者

- ・発行責任者 電話 ()
・担当者 電話 ()

支援金交付申請額計算書

保有する事業用自動車（使用の本拠の位置が大船渡市内であるもの）

	1台当たり単価 (①)	保有台数 (②)	支援金交付 申請額 (①×②)
貸切バス	30,000円	台	円
タクシー	15,000円	台	円
トラック等	16,000円	台	円
軽貨物車・霊柩車	16,000円	台	円
運転代行	30,000円	台	円
合 計			円

様式第 2 号（第 7 関係）

大船渡市指令港第 号
年 月 日

様

大船渡市長 印

大船渡市物価高騰対策運輸事業者等支援金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった大船渡市物価高騰対策運輸事業者等支援金については、下記のとおり交付することに決定したので、大船渡市物価高騰対策運輸事業者等支援金交付要綱第 7 の規定により通知します。

記

支援金交付決定額 金 円

様式第3号（第7関係）

大船渡市指令港第 号
年 月 日

様

大船渡市長 印

大船渡市物価高騰対策運輸事業者等支援金不交付決定通知書
年 月 日付けで申請のあった大船渡市物価高騰対策運輸事業者等支援金については、次の理由により不交付とします。

記

不交付の理由